

<b>事業区分</b>
その他サービス

**平成27年度 事務事業評価シート**

<b>事務事業名</b>		<b>重度身体障害者等緊急通報システム</b>				所管	福祉部 障害福祉課
<b>事務事業の概要</b>	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 1 1 年度	[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都重度身体障害者等緊急通報システム事業実施要綱 台東区同事業実施要綱			
	事業対象	①18歳以上で単身世帯等の身体障害者(1・2級) ②18歳以上で①に非該当の単身世帯等の難病患者					
	事業目的	一人暮らし等の重度身体障害者及び難病患者が家庭内で病気や事故等の緊急事態に陥った場合に、無線発報器で東京消防庁に通報することにより迅速な救護を行う。					
	事業内容	単身世帯等の重度身体障害者及び難病患者が家庭内で病気や事故等の緊急事態に陥った場合に、無線発報器等で東京消防庁へ通報することによりあらかじめ組織された地域協力体制(緊急通報協力員)による迅速な救護を行う。 協力員数 平成27年3月31日現在 15名 新規利用の際の機器設置費用については、世帯全員の所得に応じて自己負担あり。翌年以降実施する保守点検や機器交換に関しては自己負担は発生しない。					
	委託の有無	全部委託	委託内容	通報機器の設置・交換、保守点検等を行う。			
補助金の有無	都						
<b>事務事業の実績</b>	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	新規設置台数	台	2	0	2	1
		稼働台数	台	10	8	7	8
	成果指標						
	決算額	(単位：千円)			272	239	167
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			167	426	425
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			273	239	168
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0
		総経費			440	665	593
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			107	111	58		
一般財源(区負担額)			185	329	535		
前回評価から改善した事項	身体状況や生活状況により受給できるサービスを相談時に提案し、本事業の周知を図っている。						
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由					
	必要性	3	本事業は緊急時の対応が困難な重度身体障害者(児)等を対象とした内容であり、利用者の生命にかかわるものであるため、必要性はきわめて高い。				
	効率性	3	事業者により機器設置・保守点検を委託しており、運営は効率的である。重度身体障害者である利用者の負担とならぬよう、事業者との連携を密にし利用者への郵送通数なども抑えている。				
	手段の適切性	3	重度心身障害者の緊急事態に備え、ペンダントボタンを押せば東京消防庁に通報できる機械を貸与する本事業は日常生活を安全・安心に過ごす上で必要であり、適切と思われる。				
	目的達成度	3	利用できる電話回線が、アナログ回線の他にIP回線等も利用できるようになり、利用者の利便性が向上された。				
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				<b>評価結果</b>	今後の方向性		
緊急時の対応は生命にかかわるきわめて重大な問題であり、震災の影響もあり関心は高いと思われる。利用回線が拡大されたことにより、利便性は向上されたが、協力員の確保が課題である。今後、協力員が不要な民間方式も検討していく必要がある。					<b>改善</b>	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	